

株式会社博報堂D Yホールディングス



Hakuhodo DY holdings

2019年3月期

中間報告書

企業のベスト・マーケティング・

パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・

ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)



代表取締役社長
戸田 裕一

目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 トピックス
- 6 種目別売上高・構成比
- 7 グループ各社の業績概要
- 8 連結財務諸表(要旨)
- 9 取締役・執行役員及び監査役/
株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

当上期の日本経済は、米中間の貿易摩擦の高まりや原油価格の上昇に加え、自然災害の発生など、景気下押しの要素が見られましたが、依然として企業業績は好調を維持しており、個人消費も底堅い動きとなるなど、緩やかな景気回復基調が継続しています。一方で、国内広告市場は堅調な国内経済の動きに反し、やや低調で、前年同期を下回る結果となりました。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下、中計）の達成を目指し、積極的な事業展開を継続してきました。

その結果、国内の売上高は、「外食・各種サービス」「金融・保険」「飲料・嗜好品」などを中心に幅広い業種で前年同期を上回りました。また海外においては、オーガニックな成長に加え、中計の戦略推進のためのM&Aが着実に寄与し、欧米、中華圏、アセアンいずれの地域においても大幅に売上総利益が増加しています。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み」を中計における3つの成長ドライバーとしています。当期は、多様なソリューションの効果が最大限に発揮できる体系「生活者データワークス」の開発、アジアにおける統合マーケティング・ソリューション提供体制の強化、様々な領域の

ユニークで先進的な会社の共同体である「kyu」の拡大などにより目標の達成を目指します。

また、当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現を目的とし、生活者の豊かな未来の創造、経済の伸長、社会の発展に貢献することを目指してきました。本年8月には「統合報告書」を発行し、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関する具体的な取り組みについてご紹介させていただきました。今後も、当社グループならではの活動に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当金は、前期から2.0円増配し、年間28.0円を予定しています。これに伴い、中間配当は14.0円とさせていただきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2018年12月

株式会社博報堂D Yホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当上期の業績

当上期の国内広告市場*1は、国内経済の状況に比してやや低調な動きとなっています。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。なお、第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響が売上高及び各利益に出ています。その結果、売上高は6,633億円(前年同期比8.6%増加)となりました。

売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました*2。

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、株式売却の影響もあり、前年同期より323億円増加し、1,552億円(同26.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化及び戦略的費用投下を行った結果、18.1%の増加となりました。その結果、営業利益は335億円(同69.4%増加)、経常利益は354億円(同68.7%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

なお、企業年金制度の変更に伴う退職給付制度終了益や退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億円計上した結果、特別利益が207億円となりました。また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億円計上した結果、特別損失が21億円となりました。

以上を加味した税金等調整前四半期純利益は541億円(同156.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272億円(同127.9%増加)となりました。

*1「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)

*2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

通期の見通し

今回、上期の業績を踏まえ、通期の連結業績見通しについて見直しを行いました。

やや低調な国内広告市場の動きから、通期の連結売上高を下方修正するものの、売上総利益率の向上と販管費コントロールにより営業利益は期初の見通しを達成できると見ています。また、営業外損益と特別損益を上期実績に基づいて見直しを行った結果、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しました。

以上を踏まえた通期の修正見通しは、以下の通りです。

	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期見通し	前期比
売上高	13,350	14,540	+8.9%
売上総利益	2,723	3,237	+18.9%
営業利益	521	656	+25.7%
経常利益	543	686	+26.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	298	477	+59.9%
オペレーティング・マージン	19.2%	20.3%	+1.1pt
のれん償却前営業利益	558	723	+29.6%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.5%	22.3%	+1.8pt

(注1) オペレーティング・マージン=営業利益/売上総利益

(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン=のれん償却前営業利益/売上総利益

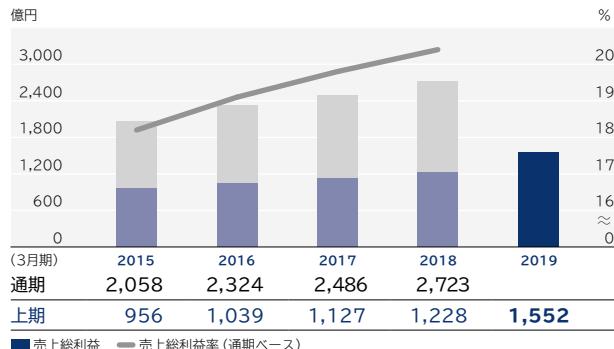
(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

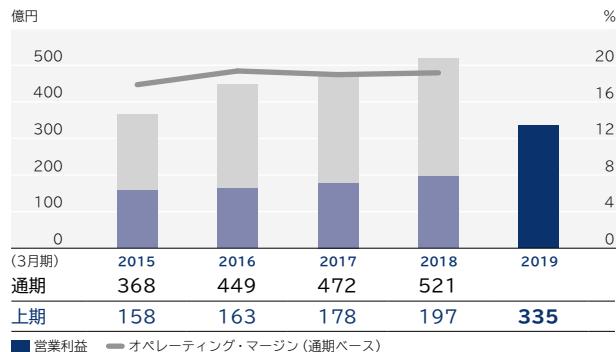
売上高



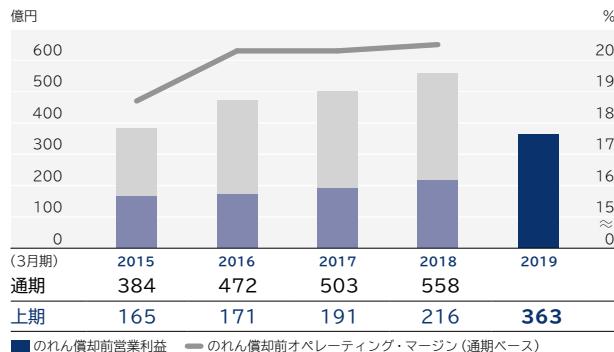
売上総利益／売上総利益率



営業利益／オペレーティング・マージン



のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社に対するTOB(株式公開買付け)と同社の完全子会社化

当社は、連結対象子会社であり、東京証券取引所市場第二部に上場しているD.A. コンソーシアムホールディングス株式会社(以下、DACHD)の普通株式及び新株予約権の全てを取得することにより、DACHDを完全子会社とすることを目的とするTOBを2018年8月6日に発表し、同年10月末日をもってDACHDを完全子会社化しました。

博報堂DYグループのデジタル機能の強化・最適化

現在、当社グループを取り巻くビジネス環境においては、デジタル化の進展によって企業のマーケティング活動に急速な変化が起きています。

グループ各社の競争優位性を維持・強化し、持続的な成長を実現するためには、「成長するデジタル領域での確固たる優位性の獲得」が不可欠であり、

- (i) インターネット広告領域における成長の加速
- (ii) マスメディアを含むあらゆるメディア領域におけるデジタル対応力の強化
- (iii) データ/テクノロジー領域のより一層の強化

が必須となっています。

そこで、双方が必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えることで、当社グループ全体のデジタル対応機能の強化・最適化を図り、環境変化に迅速に対応しながら持続的に成長するための経営体制・経営基盤を強化すべく、2018年8月6日にDACHDに対するTOBを発表しました。

同年9月19日にTOBが成立し、このたび10月末日をもって、DACHDは当社の完全子会社となりました。また、DACHDは10月26日をもって上場廃止となっています。

今後は、グループ経営における意思決定の迅速化等、デジタル化対応を中心とする経営戦略の機動的な実行に加えて、DACHDのノウハウの共有、技術開発の促進と生産性の向上、グループ内の人的・財務的経営リソースのより効果的な活用等、当社グループ全体の事業効率向上と競争力強化を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

D.A.Consortium holdings

会社概要（2018年3月31日現在）

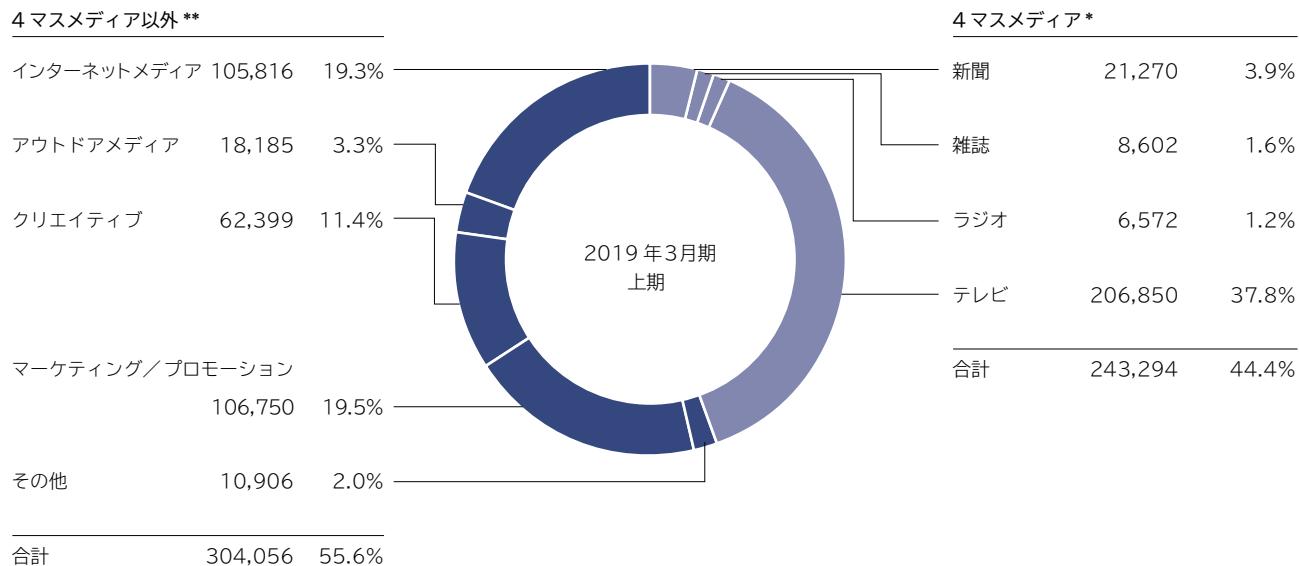
設立：2016年10月 資本金：4,000百万円 連結子会社数：45社 従業員数（連結）：2,585人
業務内容：インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理及びこれらに附帯または関連する一切の事業

▶ D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社については、[同社HP](https://www.dac-holdings.co.jp/)をご覧ください。
<https://www.dac-holdings.co.jp/>

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

百万円



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング/ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

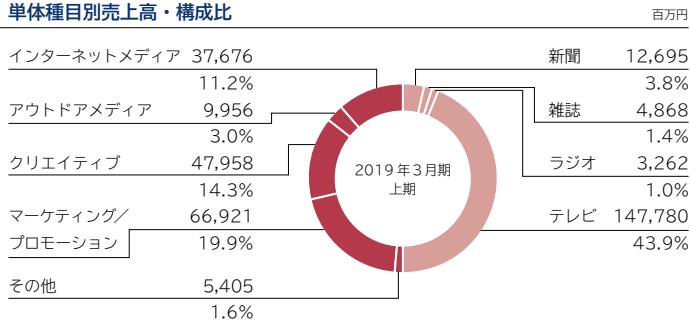
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	増減額
売上高	429,422	445,068	15,645
経常利益	14,114	17,184	3,069
親会社株主に 帰属する四半期純利益	8,925	22,489	13,563

単体種目別売上高・構成比



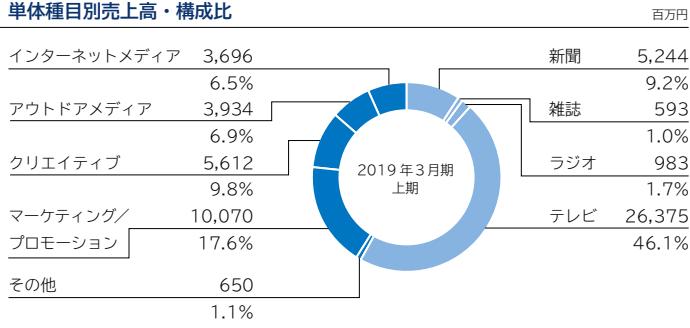
DAIKO

大広

連結主要業績

	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	増減額
売上高	79,323	76,602	(2,721)
経常利益	1,688	1,125	(562)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,080	784	(295)

単体種目別売上高・構成比



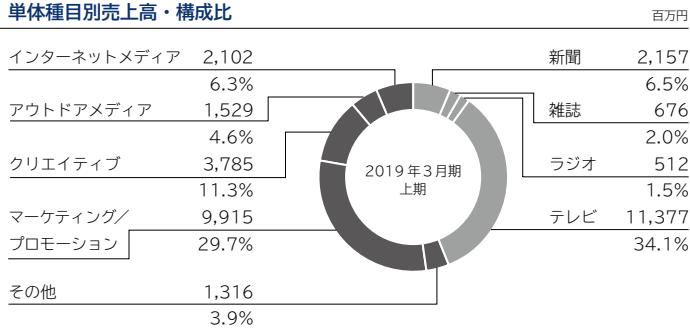
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	増減額
売上高	34,848	34,515	(333)
経常利益	557	552	(4)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	341	355	14

単体種目別売上高・構成比



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円

科 目	2018年 3月31日現在	2018年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	538,905	525,024	△13,881
固定資産	259,230	298,202	38,972
有形固定資産	33,452	34,777	1,325
無形固定資産	43,378	46,747	3,369
投資その他の資産	182,399	216,677	34,278
資産 合計	798,135	823,227	25,091

百万円

科 目	2018年 3月31日現在	2018年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	390,851	430,588	39,736
固定負債	39,916	66,675	26,759
負債 合計	430,768	497,264	66,496
純資産の部			
株主資本	282,439	218,743	△63,696
その他の包括利益累計額	60,679	72,851	12,172
新株予約権	454	257	△197
非支配株主持分	23,793	34,109	10,315
純資産 合計	367,367	325,962	△41,404
負債純資産 合計	798,135	823,227	25,091

(百万円未満切捨)

連結損益計算書（要旨）

百万円

科 目	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	増減額
売上高	610,945	663,375	52,430
売上総利益	122,877	155,262	32,384
販売費及び一般管理費	103,089	121,748	18,659
営業利益	19,788	33,514	13,725
営業外収益	1,602	2,228	625
営業外費用	362	265	△97
経常利益	21,028	35,476	14,448
特別利益	483	20,746	20,263
特別損失	425	2,110	1,684
税金等調整前四半期純利益	21,086	54,113	33,027
法人税等	7,553	19,260	11,707
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,584	7,625	6,041
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,948	27,226	15,278

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

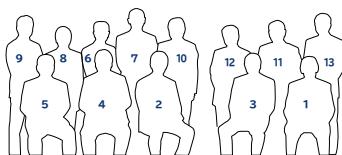
百万円

科 目	2018年3月期 上期	2019年3月期 上期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△10,665	△2,474	8,191
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,638	△9,313	△5,675
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,571	△19,569	△10,997
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△561	△592	△30
現金及び現金同等物の増減額	△23,437	△31,949	△8,512
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850	△2,837
現金及び現金同等物の 四半期末残高	123,250	112,338	△10,911

(百万円未満切捨)

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役



- | | |
|---------|----------|
| 1 成田 純治 | 8 落合 寛司 |
| 2 戸田 裕一 | 9 藤沼 大輔 |
| 3 沢田 邦彦 | 10 矢嶋 弘毅 |
| 4 松崎 光正 | 11 松田 昇 |
| 5 今泉 智幸 | 12 服部 暢達 |
| 6 中谷 吉孝 | 13 山下 徹 |
| 7 水島 正幸 | |

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	景山 和憲
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役専務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役	水島 正幸		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	矢嶋 弘毅		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
社外取締役	山下 徹		

専務執行役員	マイケル・バーキン
執行役員	西岡 正紀
執行役員	赤木 直人
執行役員	西村 治

株式の状況

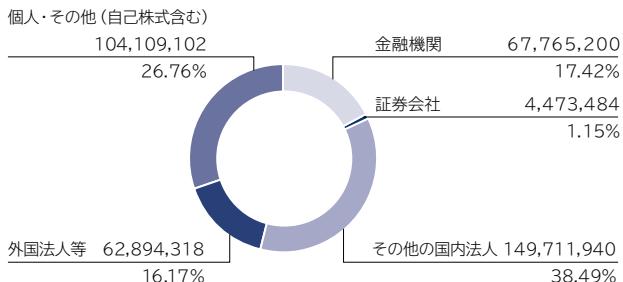
2018年9月30日現在

大株主(上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.15
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,904,551	4.08
4 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
5 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.82
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,711,600	2.75
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,344,400	2.40
8 博報堂DYホールディングス社員持株会	8,740,317	2.24
9 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,954,044株
株主数	6,005名

所有者別株式分布状況

持株数(株)



株主メモ

会社概要

会社名 株式会社博報堂DYホールディングス
設立 2003年10月1日
資本金 103億円
本社所在地 〒107-6320
東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

事業年度

4月1日から翌3月31日まで

定時株主総会

6月中

基準日

定時株主総会議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関

同連絡先

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法

日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



を使用しています

ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮した
Non-VOCインキで印刷しています。

